

## スーダン政治経済ニュース(2022年11月)

2022年12月25日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:令和4年11月1日-11月30日

### I. 政治

#### 1. 10月25日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

##### 1. 概要

##### (1) 軍民間の政治合意達成に向けた協議に関する報道

ア. 15日付・当地「インティバーハ」紙は、FFC-1 消息筋の話として、軍民間で交渉が行われている政治合意に関し、FFC-1 の各勢力と軍勢力との間で、枠組合意 (Framework Agreement) と最終合意の二段階の合意を目指す方針で合意した。

イ. FFC-1 幹部であるヤーセル・アルマーン SPLM-N DRC 代表によれば、枠組合意が軍事的政権奪取の終結と憲法草案・政治宣言に基づく文民主導政権設立に必要なメカニズムを扱い、第二合意がより広い勢力を巻き込み、①移行期間正義、②軍・治安部門改革(SSR)、③旧バシール政権の解体、④ジュバ和平合意、という主要四論点を扱うとのこと。

ア. また、19日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、FFC-1 は、第1ステップの枠組合意の妥結に向けて、他の文民勢力との協議を行った。報道によると、FFC-1 はスーダン革命前線(SRF)、民衆会議党(PCP)、ムハンマド・ハサン副党首率いる民主統一党オリジン(DUP-O)、アンサー・スナ(注:宗教団体をベースとする政党)と議論を行った。

ウ. 22日付・当地「インティバーハ」紙によると、FFC-DC のムバーラク・アルドゥール幹部は、軍勢力と FFC-1 の間に締結されるいかなる2者間での合意も、政治危機をより複雑にするものだとして激しく非難した。

エ. 29日付・当地「スーダン・トリビューン」によると、27日、UNITAMS・AU・IGAD の3機関合同メカニズムは、FFC-1、民主統一党オリジン(DUP-O)ムハンマド・ハサン派閥、民衆会議党(PCP)、共和党、スーダン革命前線(SRF)と合同会合を開催した。右会合の声明によると、これら政治宣言草案署名勢力は、今後軍勢力との交渉を担う委員会を立ち上げ、首相並びに移行政府の計画、及び東部問題の対処について今後設定する事で合意した。また、会合後、FFC-1 の中核政党である国民ウンマ党(NUP)は声明を発出し、今後軍勢力との協議を開始する上で、軍・治安部隊による暴力的治鎮圧の停止や拘束された文民政治家の解放等、環境の整備が必須だと主張した。

(ア)29日付・当地「スーダン・トリビューン」によると、ミニ・ミナウィ SLM-MM 代表は、軍勢力は、3機関合同メカニズムに対し、FFC-DC を政治危機終結のための協議に参加させないよう2要請

していたと述べた(注:真偽不明)。ミナウィ代表は、現在の軍勢力が FFC-DC の提案を無視して、FFC-1 の提唱する SBA 憲法宣言草案を支持していることを指摘して、3 機関はいかなるアクターに対しても平等な距離感をもって公平に対応すべきであるとの要請を行った。

### (2) スーダン弁護士協会(SBA)憲法宣言起草イニシアチブに関する動向

ア. 2 日、UNITAMS・AU・IGAD による 3 機関合同メカニズムは、ジュバ和平合意署名勢力からなるスーダン革命前線(SRF)代表団との会談を行った。会談後の報道発表によると、SRF は新たな憲法宣言草案において、軍勢力が提案している主権評議会の廃止と(主権評議会という集合体ではなく、個人としての)国家元首の任命に関して、右はジュバ和平合意(JPA)に違反するものだとして異議を唱えた。

イ. 8 日付・当地各紙報道によると、国民ウンマ党(NUP)及び民主統一党オリジン(DUP-O)のムハンマド・ハサン副党首は SBA 憲法宣言草案を完全に支持する旨決定した一方、FFC「国民憲章」派(通称:FFC-2)の「正義と平等」運動(JEM)は、現行の政府は、新たな憲法宣言文書を作成する資格を有していないとして、現在の新憲法草案起草の動きが現行の憲法宣言に違反すると述べた。

ウ. 11 日付・当地「スーダーニー」紙によると、3 機関合同メカニズムは、軍勢力がスーダン弁護士協会(SBA)憲法宣言草案の修正案を提出したことに、今後更なる合意を形成していくためには、特定のグループがビジョンを押しつけてるべきではないし、特約のグループが権力を独占する事は間違っていると。また、文民勢力が完全な行政権を有する文民の国家元首と首相含む完全な文民政府を望む一方で、軍勢力が移行期間中に軍機構に対する外部の干渉を拒否している点を踏まえた上で、双方の要望は合意に基づき実現可能であり、移行期間中はあくまで移行期間後の選挙に向けて限られた優先事項を遂行すべきであると述べた。

エ. 14 日付・当地「Alyoum Altali」紙によると、ムハンマド・ハサン DUP-O 副党首は、DUP-O を代表して、NUP や他政治勢力とともに SBA 憲法宣言草案に署名したことを明かした。また、同副党首は、現時点でジブリール JEM 代表及びミニ・ミナウィ SLM-MM 代表除くほぼ全ての武装勢力も SBA 憲法宣言草案に同意はしている状態であるが、未だ署名はしていない旨述べた。

### (3) UNITAMS・AU・IGAD の 3 機関合同メカニズムの動向

#### ア. 各勢力との会談

11 月 1 日から 11 月 30 日時点で、3 機関が行った会談は以下のとおり。

- ・11 月 1 日:ムハンマド・ハサン DUP-O 副党首及びイブラヒム・ミルガーニー同政治局長、及び FFC-1 との会談。
- ・11 月 2 日:スーダン革命前線(SRF)のハーディ・イドリース SLM-TC 代表、ターヒル・ハジャール SLFA 代表、及びマリク・アッガール SPLM-N アッガール派代表(いずれも主権評議会の評議員)との会談。

- ・11月10日、当地アフリカ各国大使等との会談。
- ・11月19日、FFC-1、PCP、DUP-Oとの会談
- ・11月27日、FFC-1、PCP、DUP-O、SRF、共和党との会談

#### イ. スーダン東部カッサラ州への訪問

18日、ヴォルカー・ペルテス UNITAMS 代表率いる UNITAMS、AU、IGAD3 機関の代表団はカッサラ州を訪問した。右訪問時に、3機関はカッサラ州知事代行をはじめ、ハデンダワ族首長、ベニ・アメル族首長等を訪問した。UNITAMS 公式発表によると、今回の訪問は、特に東部情勢を中心とする政治問題に関して国内アクターの意見を聴取する目的で行われた。

#### (4) 国内文民勢力の動向

##### ア. FFC-2 及び FFC-3 の合流による FFC-民主連盟(通称:FFC-DC)の設立

24日付・当地「スーダーニー」紙によると、FFC-DC のムバーラク・アルドゥール幹部は、FFC「国民憲章」派(FFC-2)とFFC-3が合流して、FFC-民主連盟(通称:FFC-DC)が新たに設立されたが、同連盟の組織体制として、ジャアファルDUP-O副党首が代表、ジブリールJEM代表が同副代表、ミンニ・ミナウィ SLM-MM 代表が政治局長にそれぞれ就任したことを発表した。

##### イ. DUP-O 党首のエジプトからの帰還

(ア)21日、ムハンマド・オスマン・ミルガーニーDUP-O 党首は、約10年ぶりにエジプト・カイロからハルツームに帰国した。ハルツーム国際空港には、DUP-O 幹部等をはじめ、同党の支持母体でもあるスーフィー教団の一つであるハトミーヤ教団から数千人の信者等が、同党首の帰国を出迎えた(当館注:ミルガーニー党首は、ハトミーヤ教団の教祖でもある。)

(イ)22日付・ロイター通信が報じた DUP-O 関係者の話によると、今回の党首帰国は、現在跡目争いで対立している息子の FFC-1 寄りのムハンマド・ハサン副党首と親軍派のジャアファル副党首を仲介することにあるとのこと。この点、ミルガーニー党首はジャアファル副党首を支持しており、党内の結束を図るよう支持している。

(ウ)また、DUP-O は発足以来、エジプトとの統一を党是としているからか、エジプト治安当局と緊密な関係にあるとされる。ロイター通信によると、今回のハルツーム帰国にあたって搭乗した便は、エルシーシ・エジプト大統領が用意したものとのこと。

#### (5) 軍勢力の動向

##### ア. ブルハン主権評議会議長による演説

(ア)6日、ブルハン主権評議会議長は、ハルツーム州北部に位置するハタブ基地で演説を行った。その中で、軍の背後に立ってその支配を画策する旧バシール政権関係者及びイスラム主義者勢力に対して、国軍から距離を置くよう警告した。

(イ)ブルハン議長は、2019年革命以降、国軍は国や国民を守る役割を強化する形で、多くの組織改編を行ってきたと述べた。その上で、同議長は軍が旧バシール政権与党国民会議党(NCP)やイスラム主義者勢力による支配を回復させるために働いているという誤った疑惑が広まっていると指摘し、嘘や悪意のある噂を流し、軍に対する扇動を行っている特定の団体が存在しているとした。その上で、ブルハン議長は、イスラム主義者勢力は軍隊を通じて権力を得ることは2度とないと述べた上、軍はどの政治勢力からも距離を置いていることを改めて表明した。

(ウ)現在の政治状況について、ブルハン議長は、現在の政治対話に関する軍の立場を明らかにし、すでに軍と対話を行っている政治勢力もあり、それらは軍と同様に国を思う国民勢力であることを示した上、いかなる政党も、軍の業務に干渉することは一線を越える行為であると指摘した。また、ブルハン議長は、国や軍を解体するような計画には絶対に署名しないと述べた。

(エ)一方、FFC-1はブルハン議長の演説はただの政治的アピールで、実際の行動が伴わない限り意味は無いと断じた。

#### イ. ブルハン主権評議会議長によるイスラミスト勢力への再度の警告

14日付・当地各紙報道によると、ブルハン主権評議会議長は演説を行い、再度イスラミスト勢力への警告を行い、軍勢力がイスラミスト勢力に再度権限を明け渡すことはない旨断言した。同様に、ブルハン議長は(スーダン共産党(SCP)やアラブ社会主義バアス党(ASBP)を念頭に、)共産党主義者やバアス主義者に対しても軍と距離を置くことを警告した。また、ブルハン議長は文民勢力による軍への介入は絶対に許容しないと述べた上で、FFCの一部の勢力が軍の将校を扇動した事がパートナーシップ協定の解消に繋がったと述べた。

## 2. 国際社会の動向

### (1) 独・仏局長のスーダン訪問

#### ア. 仏アフリカ・インド洋担当局長による外務大臣らとの面会

(ア)21日、スーダンを訪問したクリストフ・ビゴ(Christophe Bigot) 仏アフリカ・インド洋局長は、アリー・サーディク外務大臣と会談し、二国間協力メカニズムの再活性化、戦略的対話会議の設立、開発援助の再開、二国間の貿易関係の強化等に関して議論した。

(イ)21日、同局長はジブリール財務・財務計画大臣とも会談し、仏政府がスーダンの政治的・経済的安定を支援する上で、全ての勢力から均等に距離を置いている旨述べたほか、和平合意を強化するための方法について議論した。これに対してジブリール大臣は、経済改革の影響に対処するための政府の取組について説明した。

(2)また、22日、スーダンを訪問したクリストフ・レツラフ(Christoh Retzlaff) 独サブサハラアフリカ・サヘル地域局長は、訪問中の仏アフリカ・インド洋局長とともに、ブルハン主権評議会議長と会談した。報道によると、独・仏の両局長はスーダンにおける移行プロセス再開に向けた取組を支援す

ることを約束したほか、両国のスーダン民主化を強く支持していることを確認した。

(3)同日、独・仏の両局長はダグロ主権評議会副議長とも会談し、スーダンで起きている政治状況の進展に加え、スーダンと両国の関係や、共通の利益に資する形でのあらゆる分野における関係強化の方法について議論された。両局長は、今回のスーダン訪問について、独・仏・EU による移行プロセス完遂に向けた支援を検討する枠組みの中で行われたと述べ、両国はすべてのアクターと協力してスーダンの安定を高めるため取組を行うと指摘した。

## 2. 内政

### 1. 食糧危機に関する OCHA ステートメント

8 日付・当地「インティバーハ」紙によると、OCHA は 2022 年に人道支援が必要なスーダン人の数は、昨年から約 150 万人増加して約 1,580 万人になったと発表した。

### 2. バシール前大統領等旧政権政府高官の刑務所への移送

(1)10 日付・当地「スーダーニー」紙によると、オマル・バシール前大統領、バクリ・ハサン・サーレフ元首相、アブドゥルラヒーム・ムハンマド・フセイン元防衛大臣は、現在治療を受けているオムドゥルマン市のアリア特別病院から、北ハルツーム市のコバ刑務所に移送されることが決定した。同様に、アブドゥル・ラシーグ民衆会議党(PCP)事務局長代行は、アリー・ハッジ PCP 事務局長及びイブラヒーム・サンヌーシ元大統領補佐官兼 PCP 事務局長についてもコバ刑務所に移送することが決定されたと発表した。

(2)しかし、23 日付・当地「インティバーハ」紙によると、裁判所はコバ刑務所に移送されたバシール前大統領、バクリ元首相、その他旧バシール政権与党だった国民会議党(NCP)のアブドゥル・ラヒーム・ムハンマド・フセイン幹部及びアフマド・アブドゥッラー・アルヌ幹部を、リバト地区の警察病院に移送するよう命じた。

### 3. 国連アビエ暫定治安部隊 (UNISFA) のマンデート延長

16 日付・当地各紙報道によると、国連安保理は UNISFA のマンデートを 12 ヶ月間延長する旨全会一致で決定した。

### 4. 主権評議会議長による組合の凍結に関する政令の発布

28 日、ブルハン主権評議会議長は、労働組合、専門職組合、及びスーダン起業家連盟(SBF)の 3 つの組合の活動を凍結すると同時に、今後凍結された組合の運営を行う委員会設立のため、法務省の管轄下に新たな委員会を設立するという 2 つの政令を発布した。ブルハン議長は、凍結された各組合の収支を管理・整理することを新たな委員会に対して求めている。他方、右決定に対して、ジャーナリスト組合や医師組合、教師組合含む 20 の組合は今回の決定に対する拒否を表明した。

## 5. ベジャ部族高等評議会の内部対立終結

27日、当地「スーダーニー」紙によると、旧バシール政権期で最後の首相を務めたムハンマド・ターヒル・エイラ元首相は、ベジャ部族高等評議会が再度統一され、ムハンマド・アミン・ティリクが議長、イブラヒム・アルドゥールが副議長に任命されたと発表した。報道によると、今後同評議会は、シンカット会議の決定に関する議論のために、数週間後に会議を開催するとのこと。今回の評議会の各構成員は、今後の指針として、東部トラックの停止、中央集権的な同盟との協力停止等を決定したと発表した（当館注：ベジャ部族高等評議会は、ダグロ主権評議会副議長が提示する東部問題解決に向けた施策の評価等を巡って内部分裂を起こしていた。）。

## 6. スーダン・サウジアラビア間の合同海軍演習

28日、当地国営通信「SUNA」によると、スーダン及びサウジアラビア海軍は、同日から合同海軍演習「Fulk 4」を開始した。右演習は30日まで実施される予定。

## 7. 即応支援部隊(RSF)によるスパイウェア機器の密輸に関する報道

30日、イスラエル系ネットメディア「Haaretz」は、3名の匿名の情報筋の話として、今年の5月にイスラエルの元将校が設立したスパイウェア会社「Intellexa」のセスナがハルツームに到着し、即応支援部隊(RSF)に対して同社のスパイウェア機器を提供していたと報じた。同社が供給したスパイウェア機器は、個人のスマートフォン等のデバイスをハッキングして情報を不正に取得したり、ハッキングしたデバイスのカメラやマイクを通じて音声や映像を不正に取得したりすることが可能であるとのこと。情報筋の1人であるRSF司令官の話によると、提供されたスパイウェア機器は、軍による押収を防ぐためにダルフール地方に輸送された由。

## 3. 治安情勢

### 1. スーダンにおける武力衝突に関する国連報告書

18日、当地「Darfur 24」によると、国連は過去10ヶ月間の間にスーダン国内で発生した武力衝突の結果、今までに829名が死亡、973名が負傷したほか、約26万5,300人がIDPとなったとする報告書を発表した。また右報告書によると、現在スーダン国内で約1,170万名が食糧や生活支援を必要としているほか、約1,100万名が水と衛生、約1,010万名が保健支援を必要としているとのこと。

## 2. 外交

### 1. ブルハン主権評議会議長によるアラブ連盟サミットへの出席

2日、ブルハン主権評議会議長は、アルジェリアで開催されたアラブ連盟サミットに出席し演説を行った。ブルハン議長は、移行期間にあるスーダンの平和、安定、及び開発を支援し強化するようアラブ諸国の指導者に呼びかけたほか、UNITAMS・AU・IGADの3機関合同メカニズムの支援の下実施されるによる対話に向け、全面的なコミットメントを確認した。また、アラブ連盟サミット出席の折、ブルハン議長は、タミーム・カタール皇太子、アーリーミー・イエメン大統領指導評議会議長

(PLC)、及びラシード・イラク大統領とそれぞれ会談した。

## 2. 主権評議会議長によるエジプト訪問

### (1) COP27への出席

8日、COP27に出席したブルハン主権評議会議長は演説を行い、気候変動協定や京都議定書やパリ協定等の気候変動に関する他のすべての協定を実施するというスーダンのコミットメントを確認した。ブルハン議長は、スーダン政府が、国が決定する貢献(NDC)に係る文書を策定し、気候変動枠組条約事務局に提出した旨述べた。右文書には、気候変動の影響に対する緩和と適応に向けたいくつかのプロジェクトが含まれているとのこと。また、ブルハン議長は、スーダンがパリ協定の実施に大きな期待を寄せており、持続可能な開発目標に沿って、排出量の削減に貢献する開発政策を採用した旨述べたほか、スーダンは気候変動によって特に重要な生産分野での悪影響を受けており、それによって移住や人口移動の波が起こり、これらの変化の影響を受けたコミュニティ間で資源の確保のための対立が発生していると指摘した。

### (2) サイドイベントへの出席

ア. 7日、ブルハン議長はCOP27のマージンで開催された中東グリーン・イニシアチブ・サミットに出席し、グリーン・トランスフォーメーション(GX)達成に向けたスーダンのコミットメントを確認したほか、世界的なトレンドとなったGXは、国の経済と将来の社会における幸福を達成するため、対処が必要な喫緊の課題になっていると述べた。

イ. また8日、ブルハン議長は、アフリカの気候変動への適応に向けたアクション加速化に関するサミットに出席し、アフリカにおける気候変動の影響に対処するため、農業、牧草地、水使用の合理化といった分野で、アフリカ諸国の気候変動への適応に向けたアクションを加速化するための多くのプロジェクトを提案した。

### (3) サウジアラビア皇太子との会談

7日、エジプト訪問中のブルハン議長は、ムハンマド・ビン・サルマーン・サウジアラビア皇太子と会談し、両国民の利益と願望を達成するために、あらゆる分野における両国間の共同協力関係を発展・強化することを確認した。ブルハン議長は、グリーン・イニシアチブ構想を成功させその目的を達成するために実施するあらゆる施策に対するスーダンの支持を強調した。これに対してムハンマド皇太子は、スーダンの安定に対する自国の熱意と、あらゆる分野におけるスーダンとの協力及びパートナーシップに対する支持を確認した。また、「サウジ・ビジョン2030」における枠組みの中で新たに設立される公共投資ファンドのプロジェクトとして、30億米ドル規模の投資をスーダンを投入することを明らかにしたほか、今後更なる投資が実施される予定であると述べた。

## 3. 当地中国大使による記者会見

10日付・当地国営通信「SUNA」によると、当地中国大使は9日に大使館にて記者会見を開催した。右会見で同大使は、スーダンの問題に対する外国の干渉に対して中国の否定的な見解を表

明したほか、スーダンが中国の基本的なパートナーであり、国内全ての関係者に、あらゆる分野における安定を実現するため、共通の基盤を見つけることに取り組むよう呼びかけた。また、同大使は、中国はスーダンの安定を実現するために建設的な活動を続け、スーダンの生活状況を改善するために支援と援助を提供する用意があるとした。

#### 4. 国連平和維持活動事務次長によるスーダン訪問

11日付・当地各紙報道によると、ブルハン主権評議会議長は10日、スーダンを訪問したラクロワ国連平和維持活動事務局長と会談し、アビエ地域における国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）に関する議論を行った。報道声明によると、ラクロワ事務次長はUNISFAに対するスーダン政府の支援に謝意を表明するとともに、アビエ地域の平和と安定の達成に向けてあらゆるものを提供する準備が国連にあると述べた。また、同地域に関する建設的な話合いがスーダン・南スーダンの政府間で実施されていることについて支持を表明した。また、ラクロワ事務次長はヤシン防衛大臣とも会談した。

#### 5. スーダン・リビア間の国境開放に関する合意

14日付・当地「インティバーハ」紙によると、ミニ・ミナウィ・ダルフル地方長官は、リビアの首都トリポリで行われた二国間の国境開放に関する議論の結果、貿易活性化のために二国間の国境を開放することで合意した。また、北ダルフル州の州都エルファーシルにリビア総領事館を、リビアの都市アル・カフラにスーダンの領事館を開設する事も合意された。

#### 6. ネタニヤフ・イスラエル元首相の選挙での当選に対する祝辞

15日付・当地「インティバーハ」紙によると、ブルハン主権評議会議長は、イスラエルのネタニヤフ元首相の選挙での再選に対してその勝利を祝福し、両国の人々のあらゆる利益のためにあらゆる分野での関係を促進するため協力継続を期待している旨の祝辞のメッセージを送付した。

#### 7. イブラヒーム・ジャーベル主権評議会評議員（海軍中将）によるIGAD諸国訪問

16日から21日にかけて、イブラヒーム・ジャーベル主権評議会評議員（海軍中将）は、IGAD諸国を訪問し、11月30日に開催予定のIGAD諸国外相会合に関する議論を実施した。同評議員は1連の諸国訪問中、ジブチのゲレ大統領、ウォックナーIGAD事務局長、ハッサン・ソマリア大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領、キール・南スーダン大統領、アビィ・エチオピア首相とそれぞれ会談し、IGAD諸国に関連する地域的・国際的名情勢や2国間関係等に関する議論を行った。

#### 8. 国連ダルフル制裁委員会専門家パネルによるスーダン訪問

22日から約1週間、国連ダルフル制裁委員会専門家パネルの代表団は、ダルフルの状況について現場を視察し、同地域の恒久停戦・文民保護メカニズムの進捗をフォローし、将来に向けたビジョンを検討することを目的に、スーダンを訪問した。同代表団はスーダン訪問中、ハーディ・イドリース主権評議会評議員兼SLM-TC代表、ターヒル・ハジャール主権評議会評議員兼SLFA代表、法務省のアイーシャ・アブドゥル・マージド・ダルフル制裁担当顧問とハルツームで会談した。ま



た、同パネル代表団は北ダルフール州の州都エルファーシルを訪問し、ニミル・アブドゥルラフマン北ダルフール州知事や、その他部族行政の代表等と会談した。

#### 9. 内務大臣によるUAE訪問

23日付・当地「スーダーニー」紙によると、アナン・ハーミド内務大臣はUAEを訪問し、アブダビ警察総司令部を訪問したほか、治安維持や警察組織における共同訓練に関して知見の共有を行った。

#### 10. ベラルーシ代表団によるスーダン訪問

23日、当地各紙報道によると、アリー・サーディク外務大臣は兼スーダン・ベラルーシ大使(エジプト駐節)を迎え、二国間関係について議論を行った。また、右代表団はベラルーシ非常事態担当副大臣が率いており、一行はハルツームの教育病院を視察した。

#### 11. 米国アフリカ・サミットへのスーダン不招待

25日付・当地「スーダーニー」紙によると、米ホワイトハウスは12月にワシントンで開催される米国アフリカ・サミットにマリ、ギニア、スーダン、ブルキナファソ政府を招待しないことを明らかにした。ホワイトハウスのDana Banksアフリカ担当上級顧問によると、右4カ国はAUの資格停止処分を受けているためサミットに招待していないとのこと。他方、同顧問は、開催予定の市民社会フォーラムには、右4カ国からも市民社会団体のメンバーを招待すると述べた。

#### 12. IAEA代表団によるスーダン訪問

28日付・当地「スーダーニー」紙によると、国際原子力機関(IAEA)の代表団はハルツームに訪問した。右代表団によると、今回の訪問目的は核物質や放射性物質の発見に関して、スーダン国内における核関連のセキュリティを強化するためであるとのこと。報道によると、右代表団は12月7日までスーダンに滞在予定。

#### 13. 財務・経済担当大臣とトルコ副大統領との会談

30日付・当地「スーダーニー」紙によると、ジブリール財務・経済計画大臣は、イスラム協力機構(OIC)経済・貿易協力委員会出席のためトルコを訪問した折、トルコ副大統領と会談した。同大臣はツイッター上で、スーダンにおける食糧安全保障イニシアチブと、ポート・スーダンからダカール間の大陸鉄道の建設に関して、トルコからの支持を確認したと述べた。

#### 14. 第48回IGAD外相定例会合の開催

(1)30日、スーダンの首都ハルツームにて第48回IGAD外相定例会合が開催された(右会合に先がけて29日は実務者会合を開催。)右会合には、ケニアのムトゥア外務・ディアスポラ長官、エチオピアのデメケ副首相兼外相、ジブチのユスフ外相、ソマリアのアブシール・オマル外務国際協力大臣、南スーダンのマイーク外務大臣、ウガンダのオドンゴ外務大臣、及びIGADのウォックナー事務局長が参加した。右会合には当地米国大使、当地イタリア大使、及び当地EU大使も参加した。

(2) 会合のオープニング・セッションで演説を行ったアリー・サーディク外務大臣は演説を行い、スーダンはIGADの地域的・国際的な卓越性(excellence)を達成することを目標としており、右達成に向けて、加盟国間の連帯を高め、地域の平和と安定に向けた地域統合を推進し、若者や女性のエンパワーメントという必要条件のクリアに向けた取組を行っているとした。また、同大臣はIGADがスーダンにおける民政移管達成、ソマリアにおける選挙移行、及びエチオピアにおける和平合意等に果たしている役割の大きさを評価した。また、同大臣は、ウクライナ紛争による主要資源の減少を受けて、スーダンが中国やロシア等の非伝統的パートナーとの政治・外交レベルを高める新しいアプローチを模索していると発表した。

(3) 同日、ブルハン議長は、IGAD外相会合に参加した各国代表等と会談した。ブルハン議長は、外相会合で議論されたすべての問題について説明を受けた。IGAD諸国を代表して、ジブチのユスフ外相は、スーダンが経験している現状を克服するための自国の連帯並びに支援、及びスーダンにおける各当事者間の政治対話プロセスへの支持を伝達した。そのほかデメケ・エチオピア副首相兼外相は、ブルハン議長・ダグロ副議長と個別に会談し、エチオピアの和平合意に関して議論した。

## II. 経済

### 1. 国内の経済情勢

#### 1. 対スーダンのエジプト年間輸出総額の発表

2日付・当地「インティバーハ」紙によると、エジプト中央政府統計機関はエジプトからアラブ各国に対する年間輸出総額に関してデータを発表した。右によると、スーダンは統計の対象になったアラブ諸国の中で4番目に輸出額が大きく、その額は4億4,140万ドルとのこと。

#### 2. 金生産に関する政府機関の発表

##### (1) 2022年度3四半期における金輸出総額の発表

7日付報道によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、2022年の3四半期における金の輸出総額が16億1,400万ドルであることを発表した。報道によると、昨年と比較して9,000万ドル輸出総額が増加したとのこと。

##### (2) 金生産に関するスーダン鉱物資源公社の発表

15日付・当地「インティバーハ」紙によると、ムバーラク・アルドゥール・スーダン鉱物資源公社事務局長は、今年の11ヶ月の間で金鉱物の残さ(gold wastes)からの金生産量が、合計で10.404トンに達したと発表した。

#### 3. 10月の月次インフレ率の発表

14日付・当地「インティバーハ」紙によると、中央統計局は10月の月次インフレ率(前年同月比)

が 102.61%であったと発表した。前月の月次インフレ率は 107.29%。

#### 4. 財務・経済計画省による調理用ガス価格の引下げ拒否

25 日付・当地「スーダーニー」紙によると、財務・経済計画省は、現行の調理用ガス価格 3,000SDG について、今後も右価格を維持するとの方針を示した。

(当館注:調理用ガスは元々2,200SDG だったが、11 月当初から調理用ガスの供給不足が継続している中で価格が 3,000SDG に上昇していた。)

## 2. 諸外国・機関との協力・連携等

### 1. リビア・スーダン間の国際直行便の就航

10 日付・当地「スーダーニー」紙によると、リビアのベルニク(Berniq)航空は 9 日、リビアの都市ベンガジと北ダルフル州の州都エルファーシルを結ぶ国際直行便を、今後 1 か月以内に就航させると発表した。

### 2. サウジアラビアによる小麦の無償供与

11 日付・当地「インティバーハ」紙によると、サウジアラビアは無償資金協力として 5 万 2,000 トンの小麦を供与した旨発表した。

### 3. スーダン・チャド間の鉄道建設に関する協定

18 日付・当地「インティバーハ」紙によると、財務・経済計画省は、UAE 系「Gulf Petroleum」社から総額約 150 億米ドルの融資を得て、紅海州の州都ポート・スーダンからチャドの都市アドレ間に鉄道を建設する協定に調印した。報道によると、右鉄道はスーダンとチャドだけでなく、中央アフリカ、南スーダン、エチオピアなどの近隣諸国に対しても今後サービスを提供することを視野に入れており、初期費用に 150 億ドルかかるとのこと(当館注:同プロジェクト自体は 2010 年代から度々報じられているが、実現可能性は極めて低いと考えられる。)

### 4. 米国によるソルガム供与

21 日付・当地各紙報道によると、スーダンへの人道支援として米国が供与したソルガム 47,893 トンが 20 日、紅海州のポート・スーダン港に到着した。右引渡には、ゴッドフリー当地米国大使も参加し、同大使は港湾公社事務局長と会談を行った。また、ゴッドフリー大使は、紅海州において地域抵抗委員会や政治勢力、世界食糧計画(WFP)の職員等とも会談し、意見を交わした。

### 5. 通信大手 Zain 社に対する買収交渉の決裂

21 日付・当地「スーダーニー」紙によると、通信大手 Zain のバダル・ナセル専務は、当地大手企業の DAL グループへの買収交渉に関して、右交渉が決裂した事を明かした。

### 6. スーダン系エジプト企業との電子決済システムに関する契約

24 日付・当地「インティバーハ」紙によると、財務・経済計画省はエジプト企業との間で、税金、関税等の徴収のための新しい電子決済システム導入に向けた契約を締結した。

#### 7. スーダン・南スーダン間における貿易関係促進に向けた協定の署名

30 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン・南スーダンの税関当局は、南スーダンの首都ジュバで開催された会合で、二国間の貿易関係促進に向けて、南スーダン・グダ地区 (Guda area) と白ナイル州のコスティ港間での国境開放を認める協定に署名した。

#### 8. スーダン・UAE 間で農業プロジェクトの合意

26 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン政府は UAE 政府との間で、リバー・ナイル州のアル・アワド渓谷 (Al Hawad Valley) における農業プロジェクトの供与に合意した。消息筋によると、右は同地域の 240 万エーカーの土地における農業プロジェクトで、UAE 系「Al Dahra Company」が実施、第 1 段階として 10 億ドルが投資され、将来的に投資額は 100 億ドルに到達する見込みである模様。報道によると、アル・アワド渓谷は肥沃な大地を有しソルガムの生産等で有名な地域である由。

#### 9. 中国による 1,300 万米ドル相当の無償資金協力協定の締結

19 日、当地各紙報道によると、スーダン政府を代表してジブリール財務・経済計画大臣、及び中国政府を代表して馬駐スーダン中国大使が、スーダンにおける様々な重要なプロジェクトを実施するための 9,000 万人民元 (1,300 万米ドル相当) の無償資金協力協定に署名した。ジブリール財務・経済企画大臣は、中国によるスーダンに対する支援姿勢、及び様々な分野における支援を提供するための中国の継続的な取組を称賛した。これに対し、馬駐スーダン中国大使は、スーダンに技術的及び経済援助を提供し、両国の人々の共通の利益を達成するためにあらゆるレベルで関係を強化する用意がある旨確認した。